



くどう ひろき 議員
工藤 弘喜

今、農業や食料、環境問題が鋭く問われています

問 コロナ禍での物価高騰に対する支援は

町長 2つの事業を提案したい

この状況をどのように捉えているか

問特に高齢者、年金世帯、子育て世帯、商店や飲食店など事業者の影響をどう見ているか。
町長 コロナ禍による工業製品や原材料の供給不安定、ロシアのウクライナへの軍事侵攻や円安などにより原油、小麦などの国際相場が上がり物価高騰に拍車がかかっている。今後値上がりが予定されているとの報道もあり、飲食店への影響がさらに出てくると認識している。また、エネルギー関連価格も上昇し

ていることから、全ての世帯、あらゆる事業者に影響が出てくると思っている。
影響を受ける人たちへの支援は

問このコロナ禍で物価高騰に対する支援は。
町長「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」として国から4309万1千円の地方創生臨時交付金が本町に交付される。物価高騰は広く町民に影響を受けている状況から2つの事業の提案をしたい。1つは生活者支援と町内の経済活性化を目的とした町民1人当たり1万円の商品券配布事業。2つ目は光熱費が上昇し事業運営に影響を受けている福祉事業所に、事業継続支援を目的とした事業運営支援事業を考えている。

学校給食への影響は

問学校給食の食材費への影響は。食材費高騰はこの秋以降に向けて強まると言われているが対応が必要にならないか。
教育長本町の学校給食では週5日の給食のうち4日が米飯給食ということもあり、現状では大きな影響はない。今後については先行きが見通せない状況でもあるが、交付金の活用については次年度以降のことも見ながら検討したい。



問 農産物の貨物輸送の意義と見通しは

町長 欠かすことも楽観視もできない

問現在実施しているJR石北線における農産物の貨物輸送の意義とその見通しは。
町長 貨物輸送の維持は、農産物の大量輸送を今後どう確保するのかと直結し、農産物の安定輸送と遠距離コストの優位性に優れ、2050年カーボンニュートラル実現に向け環境にも優しい物流手段として欠かすことはできない。JR貨物の維持については決して楽観視できない状況であると捉えている。
問 貨物の維持・存続に向けて何が必要か。
町長 国は国鉄が分割民営化された経過を冷静に振り返り、経済性だけでなく、鉄路のもつ公共性、環境性など含め位置づけを再検討すべきであり、多様な地域公共交通の形態や運営についての議論が必要な時期に入ってきたと考えている。

町長 欠かすことも楽観視もできない



出番を待つ100基余のJR貨物コンテナ



工藤議員の一般質問を視聴できます